

2022年3月17日

各位

株式会社 北海道銀行

令和3年度 地方創生に資する金融機関等の 「特徴的な取組事例」に係る表彰授与について

北海道銀行（頭取 兼間 祐二）は、地方創生に係る取り組みの一つである「農産物流通事業の地域商社への出資及び経営支援 ～株式会社 HAL GREEN～」が「特徴的な取組事例」として国から認定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「農産物流通事業の地域商社への出資及び経営支援 ～株式会社 HAL GREEN～」について

今回、北海道農産物の流通事業を行う「株式会社 HAL GREEN（ハルグリーン）」への出資及び経営支援を通じた北海道農産物の付加価値向上に向けた取り組みが「特徴的な取組事例」として認定されました。

当行は、今後も農業生産者の多様なニーズに対し、実践的なサポートを実施することで、農業経営の成長を促進し、北海道農産物の高付加価値化や地域経済の活性化に貢献してまいります。

【認定された取り組みの概要】

- (1) 北海道農産物の流通事業を行う地域商社「株式会社 HAL GREEN」の設立関与及び経営支援
- (2) 北海道銀行、株式会社 HAL GREEN との連携により北海道農産物の付加価値向上を推進
- (3) 株式会社 HAL GREEN では、農業生産者のグローバル GAP 認証取得等を具体的支援
- (4) 認証取得等による付加価値向上を目指す農業生産者の新たな販路を実現

※取組事例の詳細は別紙をご覧ください。

「特徴的な取組事例」の認定及び表彰について

本表彰は、地方創生に資する金融機関等の取組のうち、地域への効果の高い自立的な取り組みを「特徴的な取組事例」として国が認定し、表彰する制度です。令和3年度は、全国31事例（37金融機関）が認定され、内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局のホームページで公表されています。

2. 感謝状贈呈式

2022年3月16日（水）、地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」表彰式がオンラインにて開催され、野田聖子内閣府特命担当大臣から表彰状が授与されました。



※オンラインで記念撮影を行いました。

3. 該当するSDGsの目標



SDGsは Sustainable Development Goals の略称で、2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。

ほくほくフィナンシャルグループは、2019年4月に「SDGs宣言」を表明しました。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

北海道銀行 アグリビジネス推進室 茂木・松田 TEL 011-233-1066
広報CSR室 小山・西東 TEL 011-233-1005

●.「農産物流通事業の地域商社への出資及び経営支援 ～株式会社HAL GREEN～」

(北海道銀行)

1. 取組の概要

- ・当行は、北海道農産物の流通事業を行う「株式会社HAL GREEN(ハルグリーン)」への出資及び代表者派遣による経営支援を開始。
- ・株式会社HAL GREENは、一般財団法人北海道農業企業化研究所(以下「HAL財団」)の流通開発事業を継承し設立された会社。
- ・これまでHAL財団が担ってきた取引を維持拡大し、北海道の農業生産者と共に発展することを目的として取り組む。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・当行は、2009年に農業分野の専門部署「アグリビジネス推進室」を設置して以降、北海道の基幹産業である農業に関する取組を進めてきた。
- ・その中で、北海道農産物の付加価値を高め、北海道農業及び地域経済を支えるためには、より踏み込んだ取組が必要だと実感していた。
- ・一方、HAL財団では、実証実験という枠組みの中で実施していた、北海道農産物に付加価値をつけて国内に流通させる事業について、発展的に分社して事業化するという構想があった。
- ・当行とHAL財団とは包括連携協定を締結しており、共に農業生産者支援を行っていた関係から、分社事業化について協力するに至った経緯。

3. 具体的な取組内容

- ・HAL財団の農産物流通部門の承継会社「株式会社HAL GREEN」へ300万円を出資(議決権割合4.9%)するとともに代表者を当行から派遣。
- ・2020年7月1日より株式会社HAL GREENとしての営業を開始し、道内約150の農業生産者との栽培契約に基づき、畑作物・野菜約10品目を集荷。
- ・自社農産センターにて、貯蔵・選果・リパックを行い、本州を中心とした大手スーパー、生協や食品製造業者等へ販売。
- ・化学農薬や化学肥料(窒素成分)を慣行栽培より50%以上削減する特別栽培農産物の取扱い、G-GAPの認証取得、独自認証(HAL認証)の取組を特徴とし、安全で安心できるこだわりの北海道農産物を日本全国に届けることを目的として取り組んでいる。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・大ロットを扱う農協との差別化を図るため、特別栽培やGAP農産物へ積極的に取り組み、農業生産者の新たな出荷ルートになることを目指している。
- ・安全・安心を通じた北海道農産物の付加価値向上を図るため、農業生産者には食品安全や環境保全に配慮した持続可能な農業の世界基準であるグローバルGAP(G-GAP)の認証取得を推奨。G-GAP認証取得を目指して、農業生産者には取得までの工程を細分化し、段階的に基準へ近づける独自の認証システム「HAL認証」を用意する等具体的支援を行っている。
- ・当行としては、農業生産者の金融支援のほか、当行グループ(北陸銀行)のネットワークを活用した販路開拓を支援し、同行エリアの流通事業者等への販売を実現。また、経営支援策としては、代表者等を派遣し、組織作り、人材育成面においても全面的な支援を行っている。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・株式会社HAL GREENとしては、農産物取扱高が現状約15億円のところ、2024年度までに20億円(年間)を目指す。
- ・同社へ出荷する農業生産者は当初の約130戸から150戸へ増加し、販路も拡大している。また、その生産者のうち61先がG-GAP認証を取得済。
- ・当行としては、同社へ出荷する農業生産者との取引拡大を図っており、当行取引先は当初の40戸から50戸へ増加。

6. スキーム図等

一般財団法人北海道農業企業化研究所
(通称:HAL財団)

公益事業

流通開発事業

出資

継承

株式会社HAL GREEN 設立



出資

代表者等派遣



北海道内約150の農業生産者
【取扱品目:玉ねぎ、馬鈴しょ、南瓜、小麦、大豆、そば等】



認証農産物

集荷

株式会社HAL GREEN
農産センター

【青果系】
貯蔵、選果、リパック
【穀類系】
乾燥、調製(産地にて)



販売

付加価値をつけて国内に販売

【小売業者、食品製造業者等】

本州を中心とした大手スーパー、生協や製粉会社、納豆メーカー、製麺会社等へ販売